

# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

お客さま向け資料  
2023年11月

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

## 2023年7-9月期の 運用状況と今後の見通し

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2023年7-9月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



運用責任者  
Joseph Fath  
ジョゼフ・ファス

### 当レポートの要旨

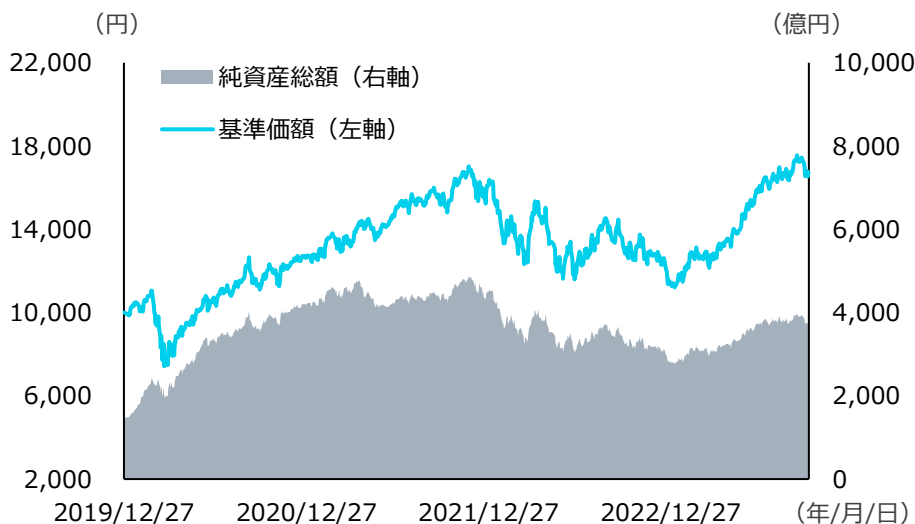
- 2023年7-9月期の米国株式市場（米ドルベース）は、エネルギー価格上昇による消費抑制懸念や、米政策金利が長期で高止まりするとの見通しが嫌気され下落。
- 当ファンドの基準価額は**2.8%上昇**。円安・米ドル高が進んだことに加え、デジタル広告関連やEV関連銘柄などがプラスに寄与。
- 不透明なマクロ環境に備えバーベル型のポジション\*を取るとともに、**伝統的なディフェンシブ銘柄や相対的にファンダメンタルズが良好な大手テクノロジー銘柄**などを保有。

\* バーベル型のポジション：P.4参照

### 運用実績

## 2023年7-9月期の当ファンドの基準価額は2.8%上昇

設定来の基準価額と純資産総額の推移



	2023年9月末
基準価額	16,741円
純資産総額	3,765億円

### 期間別騰落率

期間	騰落率
3ヵ月	2.8%
6ヵ月	27.3%
1年	30.9%
3年	44.5%
設定来	67.4%

2023年9月29日時点

- ・ 期間：2019年12月27日（設定日）～2023年9月29日
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

## 2023年7-9月期の市場動向

### 米国株式市場

### 米政策金利が長期で高止まりするとの見方などから、下落

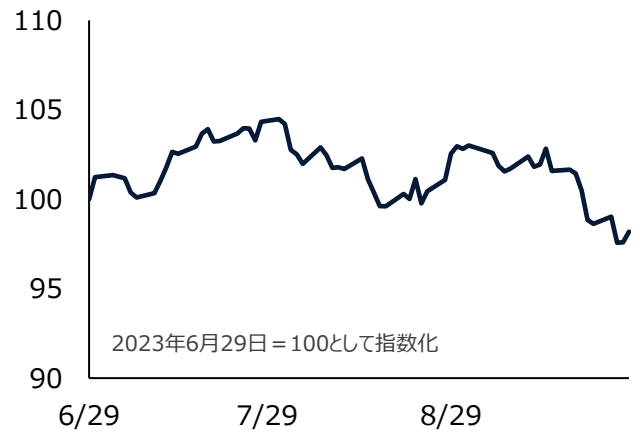
#### 2023年7-9月期の 米国株式市場\*

**1.8% 下落**

2023年7-9月期の米国株式市場は、下落しました。

当期間中、7月は、4-6月期の底堅い米企業決算や利上げの打ち止め観測などが好感され、上昇しました。8月は、米国長期債利回りの上昇や中国の不動産会社の債務をめぐる問題などから、投資家心理が悪化し、中盤にかけて下落しました。その後は、雇用関連指標において労働市場の過熱感が一服したことを示したことなどを受けて、追加利上げへの過度な懸念が後退し、月末にかけて下げ幅を縮小しました。9月は、エネルギー価格の上昇による消費抑制への懸念や、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を「より長期にわたり高水準に」維持するとの見方が優勢となり、長期金利が大きく上昇したことなどから下落しました。

#### 米国株式市場\*の推移



\* 米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準  
価額の算出基準となる前営業日の値で表示。  
期間：2023年6月29日～2023年9月28日  
出所：ファクトセット

### 為替市場

### 主に日米金融政策の方向性の違いから、円安・ドル高が進行

#### 2023年7-9月期の 日米為替相場

**3.2%  
円安・ドル高**

2023年7-9月期の為替相場は、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、円安・米ドル高となりました。

米国では、7月初旬に発表された統計で雇用者の増加数が伸び悩んだ際に、利上げ終了観測が浮上し、米ドルは144円台から138円台まで急落しましたが、米小売売上高などの底堅い統計を受けて持ち直しました。FRBは、7月下旬に0.25%の利上げを実施し、9月には利上げを見送ったものの、追加利上げの可能性を示唆しました。

日本では、7月末の金融政策決定会合で日本銀行が10年国債利回りの誘導目標（イールドカーブ・コントロール）について1%までの上昇を許容する決定を行いました。目標そのものやマイナスの政策金利は据え置いたことから、米国との政策金利差が意識され、8月以降は期末まで円安・米ドル高の流れとなりました。

#### (円) 米ドル（対円）の推移



期間：2023年6月30日～2023年9月29日  
出所：ファクトセット

## ティール・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの運用状況

### パフォーマンス寄与度

### デジタル広告関連やEV関連銘柄などがプラスに寄与

#### プラス寄与



##### アルファベット (+0.98%)

広告事業の回復の恩恵を受け、市場予想を上回る四半期決算を発表し、株価上昇。

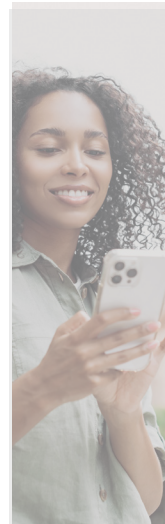
##### リビアン・オートモーティブ (+0.52%)

新興電気自動車 (EV) 企業。生産・納入台数が予想を上回り、生産体制が軌道に乗ったと示唆され、株価上昇。

##### イーライリリー・アンド・カンパニー (+0.51%)

新たに肥満症への効能が承認される見込みの治療薬の販売が好調であることや、生産能力拡大への期待から、株価上昇。

#### マイナス寄与



##### アップル (-0.78%)

iPhoneやiPadなどの需要減退により3四半期連続で減収となったことや、グーグルの独占禁止法違反の訴訟 (アップルの広告収入に影響) などが嫌気され、株価下落。

##### マイクロソフト (-0.35%)

上半期にAI関連銘柄として株価が大きく上昇した反動や、一部のクラウドサービスへの需要減退が懸念され、株価下落。

##### ASMLホールディング (-0.24%)

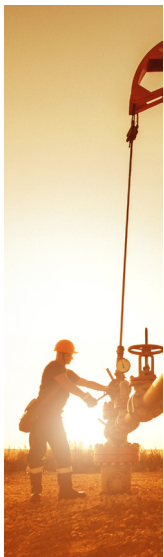
中国への輸出禁止措置や、米国内の複数の製造施設が稼働前であることが影響し、製品の納品遅れが発生していることが嫌気され、株価下落。

- 括弧内は寄与度を示し、寄与度は、2023年7-9月期におけるマザーファンドの騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- 各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト (売買手数料や信託報酬など) などは考慮されていません。

### 投資行動

### 個別要因による堅調な業績が予想される銘柄を組み入れ

#### 購入・組入比率引き上げ



##### アドビ

「Illustrator」などのソフトウェアを提供。生成AIの機能統合により、ユーザー数の拡大・単価上昇による成長が期待されるとみて、新規投資開始。

##### シュルンベルジェ

海底油田開発の活発化を背景に設備投資への需要が拡大する中、恩恵を受けると考え新規投資開始。(P.5参照)

##### サーモフィッシャーサイエンティフィック

足もとはコロナ禍の反動から一時的に業績の落ち込みがみられるものの、同社の価格決定力や競争優位性などを評価し、追加投資。(P.5参照)

#### 売却・組入比率引き下げ



##### アドバnst・マイクロ・デバイス

生成AI向けの半導体に対する期待を受け株価が上昇。利益確定のため、一部売却。

##### インテュイット

企業や個人向けに会計や税務、確定申告などのソフトウェアを開発。好調な四半期決算を受け株価が上昇、利益確定のため、一部売却。

##### HCAヘルスケア

米国や英国で病院や手術センターなどの医療サービス事業を運営。株価上昇を受けた利益確定や、同セクター内でより魅力的な銘柄に資金を配分するため、全売却。

- 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

## 今後の見通しと当ファンドの運用方針

### 運用方針

### ディフェンシブ銘柄に加え、相対的にファンダメンタルズが良好な大手テクノロジー銘柄などを保有

#### 底堅い個人消費に逆風。FRBの政策ミスを警戒し、引き続き慎重な姿勢

米国市場では、政策金利の水準がピークに近いと見られているものの、当面は高水準で支持される可能性が高いという見方が強まっています。

一方で、エネルギー価格の上昇がインフレ圧力をかけており、労働市場は依然としてひっ迫しています。このような状況を受けて、FRBがインフレを再燃させないために積極的に金融引き締めを行う可能性もあると考えています。

また、底堅い個人消費は緩やかな景気後退への期待を支える役割を果たしてきました。しかし、直近では貯蓄の取り崩しやクレジットカード債務の増加、エネルギーコストの上昇、学生ローンの支払い再開といった形で消費者への逆風が吹き始めています。こうした動きは、FRBが政策ミスを犯した場合、景気後退を推し進める可能性を秘めており、私たちは引き続き警戒を怠らず、慎重な姿勢を維持しています。

#### 様々な市場環境に備えてバーベル型のポジションを取るとともに、ディフェンシブ銘柄に加え、相対的にファンダメンタルズが良好なメガテック銘柄などを保有

当ファンドの運用にあたっては、持続成長・循環成長・特殊な成長という3つの視点から長期的な成長が期待できる銘柄の発掘を目指しつつ、**様々な環境に備えて引き続き性質の異なる銘柄を組み合わせたバーベル型のポジションを採用**しています。

**ロジ銘柄などを保有しています。**こうした銘柄を保有することで、相場が再び低迷したとしても、市場全体に相対的に負けにくいポートフォリオを目指しています。

今後とも、グローバルな調査体制を基に企業を巡る変化をいち早く見極め、中長期で2桁以上の利益成長が見込まれる企業を選別し、適正な水準で投資する方針です。

#### 足元では、伝統的なディフェンシブ関連銘柄に加え、相対的にファンダメンタルズが良好と見込まれる大手テック



#### ご参考：波乱を乗り切る、バーベル型運用

当ファンドでは、持続成長・循環成長・特殊な成長という3つの視点から、企業利益とキャッシュフローにおいて長期的な成長が期待できる銘柄の発掘を目指しています。加えて、波乱相場における銘柄選択の視点として、性質の異なる銘柄を組み合わせたバーベル型のポジションをとることで、仮に深刻なりセッション（景気後退）に陥ったとしても、対応できるポートフォリオ構築を心掛けています。

### バーベル型運用

長期的な成長が期待される  
3つの視点の中でも…

先行きが不透明な波乱相場に備えて業績のディフェンシブ性がある  
と考える成長銘柄を増やす



#### 持続・循環成長銘柄

経済環境が悪化したとしてもプラスの成長を維持できると考える銘柄

#### ディフェンシブ成長銘柄

景気動向に業績が左右されにくく、価格支配力を有すると考える銘柄

## 当ファンドの組入銘柄のご紹介

### 持続成長

#### Thermo Fisher Scientific (サーモフィッシャーサイエンティフィック)

##### 高金利局面において優位性を発揮

世界約70カ国で事業を行うサイエンスソリューション企業。医薬品・バイオ医薬品向けを中心に、臨床診断用の製品や分析機器、試薬などを提供。

同社は、様々な科学的用途に対応した幅広い製品ポートフォリオ（分析機器、試薬、ソフトウェアなど）と、多様な顧客構成（製薬会社、バイオテクノロジー企業、大学、研究機関、政府機関など）を有しており、その事業規模や価格決定力、高い参入障壁に強みを持ちます。

コロナ禍においては、世界的なワクチンの開発の恩恵を受け業績が拡大し、手元資金が増えたことから、同分野での優位性を確保するために戦略的に企業買収を行いました。

足もとはコロナ禍の反動から一時的に業績の落ち込みがみられるものの、安定的な本業の売上成長（1桁台後半）、利幅の拡大、自社株買いなどによって今後5年以上にわたり業績の拡大が期待されます。

### 循環成長

#### Schlumberger (シュルンベルジェ)

##### エネルギー業界の設備投資増加の恩恵

世界120カ国以上でエネルギー開発（探査、埋蔵量の解析や開発計画の策定など）に対するデジタルソリューションや革新的な技術を提供。

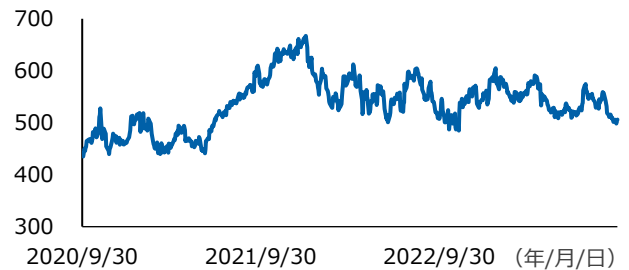
エネルギー業界では、インフレに伴う資材コストや労働コストの上昇などからシェールエネルギーの生産性が低下していることに伴い、海底油田開発の設備投資需要が活発化しており、今後高い成長が見込まれます。

同社は、エネルギー開発におけるデジタルソリューションの提供で世界最大級の規模を誇り、このような設備投資活発化の恩恵を受けると考えています。また、ここ数十年で最も大規模な設備投資が進行している中東で優位性を持っています。

加えて、景気後退懸念を受け、株価は魅力的な水準にあり、PER（株価収益率）は相対的に割安と評価しています。

### 株価推移

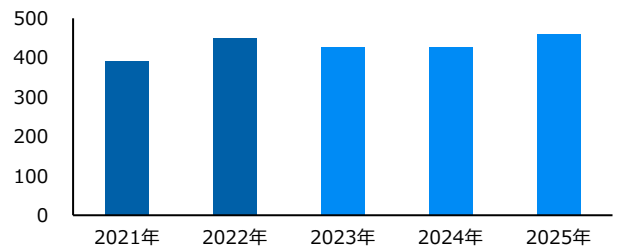
(米ドル)



期間：2020年9月30日～2023年9月29日

### 売上高推移

(億米ドル)

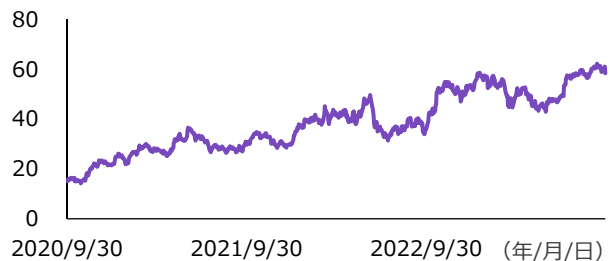


期間：2021年12月期～2025年12月期

2023年12月期以降はファクトセットが集計した2023年11月6日時点のアナリスト予想値

### 株価推移

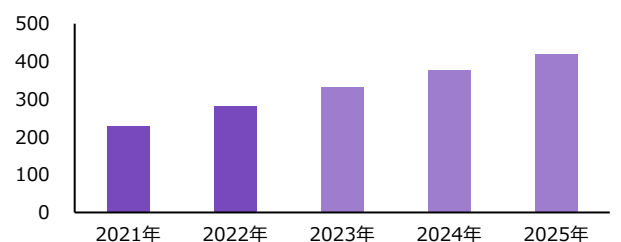
(米ドル)



期間：2020年9月30日～2023年9月29日

### 売上高推移

(億米ドル)



期間：2021年12月期～2025年12月期

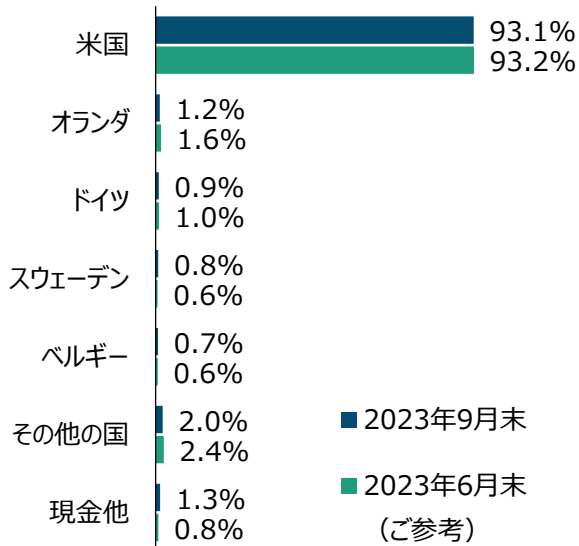
2023年12月期以降はファクトセットが集計した2023年11月6日時点のアナリスト予想値

出所：各社ホームページ、ファクトセットより取得可能な情報を基にティー・ロウ・プライスが作成。

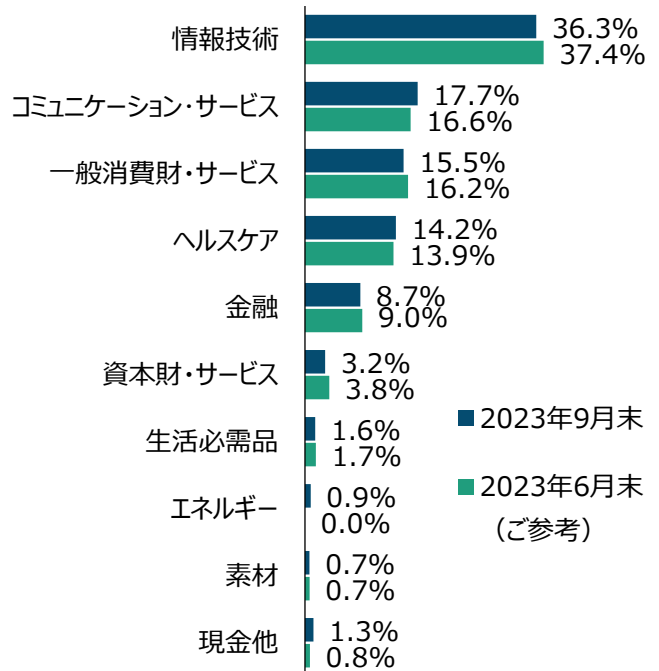
・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

## ティール・ロウ・プライス米国成長株式マザーファンドの状況

### 国・地域別配分の変化



### セクター別配分の変化



### 組入上位10銘柄の変化

順位	銘柄名	セクター	国・地域	構成比	
				2023年9月	2023年6月 (ご参考)
1	アップル	情報技術	米国	8.7%	8.9%
2	マイクロソフト	情報技術	米国	8.7%	8.8%
3	アルファベット (注)	コミュニケーション・サービス	米国	8.6%	7.5%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.0%	7.5%
5	エヌビディア	情報技術	米国	6.5%	6.4%
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	4.1%	3.9%
7	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米国	3.1%	2.6%
8	ビザ	金融	米国	3.1%	3.2%
9	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	2.9%	3.0%
10	マスターカード	金融	米国	2.6%	2.6%

- ・ (注) 当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。
- ・ 構成比はすべて「ティール・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。
- ・ 国はMSCI、セクターは世界産業分類基準 (GICS) の分類によります。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準 (GICS) について」をご確認ください。
- ・ 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- ・ 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

#### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・この信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.463%(税抜1.33%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティール・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティール・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティール・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## 世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグローヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

## 販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会  
一般社団法人 投資信託協会